

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ
スタイルセレクト・
バリューフンド

愛称：変革

第46期（決算日：2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」は、去る9月11日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2021年9月10日)	12,262	500	12.6	829.44	6.2	99.1	—	464
43期(2022年3月10日)	11,221	0	△ 8.5	776.30	△ 6.4	98.8	—	410
44期(2022年9月12日)	11,918	500	10.7	857.95	10.5	99.2	—	427
45期(2023年3月10日)	12,270	350	5.9	912.74	6.4	99.3	—	451
46期(2023年9月11日)	13,654	1,500	23.5	1,113.60	22.0	98.9	—	474

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年3月10日	12,270	—	912.74	—	99.3	—
3月末	12,031	△ 1.9	877.74	△ 3.8	96.9	—
4月末	12,309	0.3	908.50	△ 0.5	97.4	—
5月末	12,857	4.8	935.05	2.4	97.2	—
6月末	14,138	15.2	1,028.97	12.7	97.9	—
7月末	14,555	18.6	1,064.66	16.6	98.5	—
8月末	14,776	20.4	1,080.10	18.3	98.5	—
(期末)						
2023年9月11日	15,154	23.5	1,113.60	22.0	98.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2023年3月11日～2023年9月11日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	12,270円
第46期末	13,654円
既払分配金	1,500円
騰落率	23.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.0%）を1.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国において消費者物価上昇の勢いが鈍化し、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業、トヨタ自動車、日立製作所

下位5銘柄・・・オプトラン、ローム、川崎重工業、セーレン、SWCC

第46期：2023年3月11日～2023年9月11日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことから一時的に下落する局面もあったものの、日

銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国において消費者物価上昇の勢いが鈍化し、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針に従い高水準を維持しました。

バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純

資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は55～63銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や本田技研工業など9銘柄を新規に組み入れました。また、フジクラやSWCCなど15銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.0%）を1.5%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：サービス業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

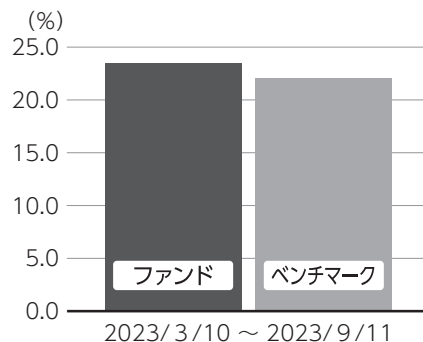
銘柄選択要因：三菱重工業、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、ライト工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期
	2023年3月11日～2023年9月11日
当期分配金（対基準価額比率）	1,500 (9.898%)
当期の収益	1,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,654

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化してい

るかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2023年3月11日～2023年9月11日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	126	0.943	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(59)	(0.444)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.039	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	131	0.983	

期中の平均基準価額は、13,331円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

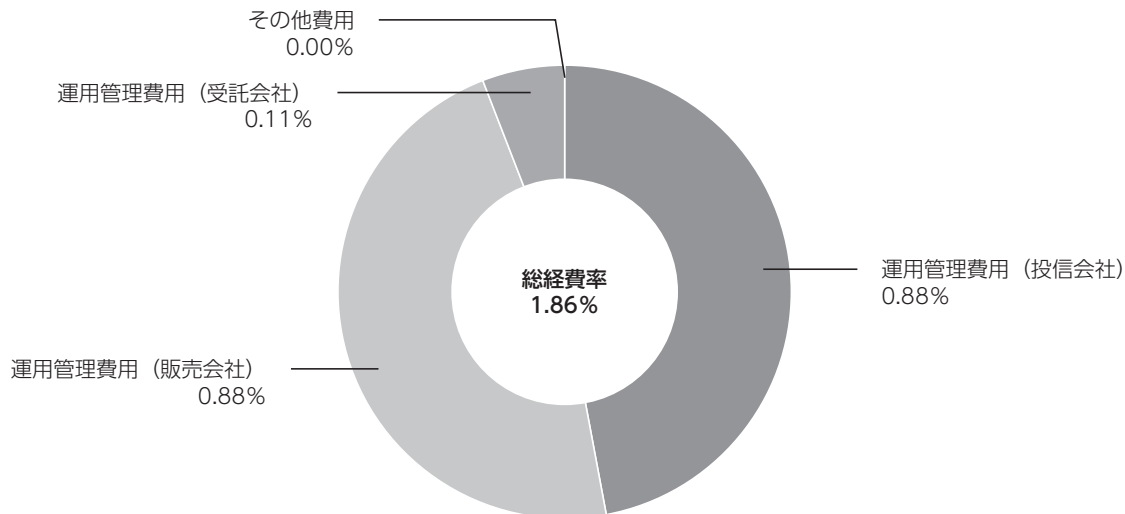
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2023年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 2,545	千円 12,217	千口 21,038	千円 92,368

○株式売買比率

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	バリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	619,391千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,085,607千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2023年9月11日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド>

該当事項はございません。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 218	百万円 3	% 1.4	百万円 401	百万円 64	% 16.0

平均保有割合 41.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜バリューマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 15	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	179千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	12.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
バリューマザーファンド	千口 115,001	千口 96,508	千円 473,375

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
バリューマザーファンド	千円 473,375	% 89.1
コール・ローン等、その他	57,697	10.9
投資信託財産総額	531,072	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	531,072,119
コール・ローン等	14,189,013
バリューマザーファンド(評価額)	473,375,811
未収入金	43,507,295
(B) 負債	56,596,122
未払収益分配金	52,124,679
未払解約金	152,366
未払信託報酬	4,312,511
未払利息	29
その他未払費用	6,537
(C) 純資産総額(A-B)	474,475,997
元本	347,497,863
次期繰越損益金	126,978,134
(D) 受益権総口数	347,497,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	13.654円

<注記事項>

- ①期首元本額 368,133,577円
 期中追加設定元本額 14,598,307円
 期中一部解約元本額 35,234,021円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3654円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年3月11日～ 2023年9月11日
費用控除後の配当等収益額	7,129,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	89,087,538円
収益調整金額	20,984,617円
分配準備積立金額	61,901,183円
当ファンドの分配対象収益額	179,102,813円
1万口当たり収益分配対象額	5,154円
1万口当たり分配金額	1,500円
収益分配金金額	52,124,679円

○損益の状況 (2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,008
受取利息	14
支払利息	△ 1,022
(B) 有価証券売買損益	100,537,069
売買益	102,928,734
売買損	△ 2,391,665
(C) 信託報酬等	△ 4,319,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,217,013
(E) 前期繰越損益金	61,901,183
(F) 追加信託差損益金	20,984,617
(配当等相当額)	(19,967,894)
(売買損益相当額)	(1,016,723)
(G) 計(D+E+F)	179,102,813
(H) 収益分配金	△ 52,124,679
次期繰越損益金(G+H)	126,978,134
追加信託差損益金	20,984,617
(配当等相当額)	(19,973,065)
(売買損益相当額)	(1,011,552)
分配準備積立金	105,993,517

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,500円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年9月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

バリューマザーファンド

《第46期》決算日2023年9月11日

[計算期間：2023年3月11日～2023年9月11日]

「バリューマザーファンド」は、9月11日に第46期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
42期(2021年9月10日)	35,624	13.8%	829.44	6.2%	99.3%	—	1,422百万円
43期(2022年3月10日)	32,903	△7.6%	776.30	△6.4%	99.0%	—	1,307
44期(2022年9月12日)	36,774	11.8%	857.95	10.5%	99.4%	—	1,150
45期(2023年3月10日)	39,290	6.8%	912.74	6.4%	99.2%	—	1,059
46期(2023年9月11日)	49,050	24.8%	1,113.60	22.0%	99.1%	—	1,107

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社で作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月10日	円	%		%	%	%
	39,290	—	912.74	—	99.2	—
3月末	38,567	△ 1.8	877.74	△ 3.8	97.1	—
4月末	39,550	0.7	908.50	△ 0.5	97.6	—
5月末	41,369	5.3	935.05	2.4	97.4	—
6月末	45,571	16.0	1,028.97	12.7	98.2	—
7月末	46,994	19.6	1,064.66	16.6	98.7	—
8月末	47,787	21.6	1,080.10	18.3	98.7	—
(期 末) 2023年9月11日	49,050	24.8	1,113.60	22.0	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

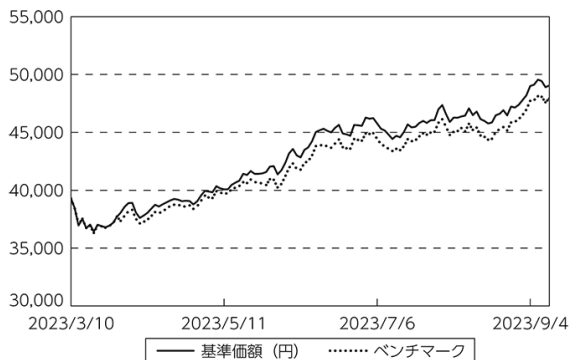
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ24.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.0%)を2.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国において消費者物価上昇の勢いが鈍化し、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業、トヨタ自動車、日立製作所

下位5銘柄…オプトラン、ローム、川崎重工業、セーレン、SWCC

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことから一時的に下落する局面もあったものの、日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国において消費者物価上昇の勢いが鈍化し、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は55～63銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や本田技研工業など9銘柄を新規に組み入れました。また、フジクラやSWCCなど15銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について(プラス要因)

- ・業種配分要因：サービス業、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：三菱重工業、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、ライト工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。
- ・こうした見方のもと、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	17	0.039	
期中の平均基準価額は、42,975円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		73	218,285	219	401,105
		(160)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	619,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,085,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2023年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 218	百万円 3	% 1.4	百万円 401	百万円 64	% 16.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 15	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	429千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	12.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	5.4	5.5	12,113
建設業 (5.0%)			
鹿島建設	—	11	27,885
五洋建設	23.7	—	—
ライト工業	10.2	—	—
積水ハウス	4.1	5	15,370
住友電設	1.9	—	—
高砂熟学工業	—	3.9	11,415
食料品 (5.5%)			
森永乳業	3.3	3.4	19,648
味の素	4.9	5	30,485
東洋水産	1.8	1.8	10,533
繊維製品 (1.1%)			
東レ	20	14.8	11,835
セーレン	5.5	—	—
化学 (7.8%)			
日本曹達	2.2	1.5	8,175
大阪ソーダ	2.4	3.5	23,450
信越化学工業	0.6	3	13,734
三菱瓦斯化学	4.2	4.3	8,840
東京応化工業	1.4	0.8	7,480
ADEKA	2.1	—	—
富士フイルムホールディングス	1.5	1.5	13,164
デクセリアルズ	3.7	2.9	10,486
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	2.6	—	—
鉄鋼 (2.7%)			
日本製鉄	8.5	8.5	30,081
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	1.5	—	—
フジクラ	16.8	—	—
SWCC	16.4	—	—
機械 (4.5%)			
オプトラン	4.3	4.4	8,091
日本ビラー工業	3.1	2.9	11,904
三菱重工業	3.8	3.3	28,977
IHI	1.5	—	—
電気機器 (8.3%)			
イビデン	2	2.8	23,576

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	4.4	2.1	21,031
東芝	1.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	12.7	3.6	8,386
ソニーグループ	2.3	1.3	16,204
TOA	6.4	—	—
ローム	—	0.8	9,272
太陽誘電	5	2.9	12,264
輸送用機器 (13.5%)			
デンソー	2.5	3.1	31,232
川崎重工業	5	—	—
いすゞ自動車	—	9.9	18,508
トヨタ自動車	18.9	18.1	46,969
日産車体	6.1	—	—
マツダ	13	13.4	21,882
本田技研工業	—	4.3	21,297
スズキ	—	1.5	8,820
精密機器 (2.4%)			
ニコン	8.3	7.9	12,320
タムロン	6.1	3.2	14,176
その他製品 (1.7%)			
凸版印刷	5.2	5.3	19,021
電気・ガス業 (2.9%)			
東京瓦斯	6.2	5.7	19,368
大阪瓦斯	5	5.1	12,436
陸運業 (1.4%)			
京成電鉄	2.7	2.7	15,039
海運業 (1.1%)			
日本郵船	2.7	1.9	7,419
商船三井	1.7	1.2	5,004
空運業 (0.5%)			
日本航空	3.8	2	5,955
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
三菱倉庫	—	3	11,574
情報・通信業 (3.7%)			
日本電信電話	6.6	165	28,231
ソフトバンクグループ	2.8	1.9	12,560
卸売業 (12.2%)			
伊藤忠商事	3.8	5.9	33,635
丸紅	17	15.1	37,153
豊田通商	—	1.4	12,367

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	9.2	6.8	50,904
小売業 (2.3%)			
アダストリア	4.6	4.3	12,306
J. フロント リテイリング	7.9	8.1	13,016
銀行業 (9.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60.1	45.8	57,891
りそなホールディングス	77.2	36.9	32,099
南都銀行	6	3.9	10,877
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	—	4.1	12,890
保険業 (7.8%)			
第一生命ホールディングス	8.5	11	33,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	8.9	15.5	52,994
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	6.6	6.8	19,291
不動産業 (1.2%)			
野村不動産ホールディングス	3.5	3.5	12,810
サービス業 (—%)			
日本郵政	8.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	510	524
	銘柄数 < 比率 >	63	57 < 99.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,097,573	91.6
コール・ローン等、その他	100,512	8.4
投資信託財産総額	1,198,085	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,198,085,518
コール・ローン等	18,700,952
株式(評価額)	1,097,573,020
未収入金	81,257,946
未収配当金	553,600
(B) 負債	90,593,464
未払解約金	90,593,425
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	1,107,492,054
元本	225,788,132
次期繰越損益金	881,703,922
(D) 受益権総口数	225,788,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,050円

<注記事項>

- ①期首元本額 269,605,835円
 期中追加設定元本額 7,868,911円
 期中一部解約元本額 51,686,614円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,9050円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド	129,279,302円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	96,508,830円
合計	225,788,132円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2023年3月11日～2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,895,237
受取配当金	17,863,380
受取利息	68
その他収益金	35,750
支払利息	△ 3,961
(B) 有価証券売買損益	229,379,748
売買益	244,254,452
売買損	△ 14,874,704
(C) 当期損益金(A+B)	247,274,985
(D) 前期繰越損益金	789,673,232
(E) 追加信託差損益金	24,616,475
(F) 解約差損益金	△179,860,770
(G) 計(C+D+E+F)	881,703,922
次期繰越損益金(G)	881,703,922

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。